

大学教育とSDGsの関係性について

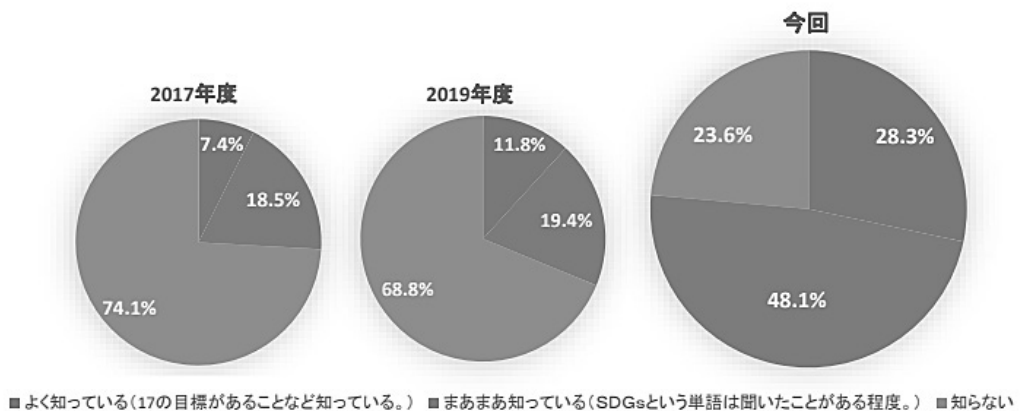
堀野 亘求、一戸 信哉、大岩 彩子、房 文慧

1. SDGs を取り巻く環境

近年、SDGs (Sustainable Development Goals) という言葉をよく耳にするようになってきた。SDGs とは、2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことである。17 のゴール・169 のターゲットが構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。

その SDGs に対して市民の関心は高まってきている。損保ジャパンが 2021 年度に実施した「SDGs・社会課題に関する意識調査」によれば、回答者の 76.4% が SDGs という言葉を知っていると回答している。(図表 1-1) 2017 年度・2019 年度の調査から大幅に増加しており、特に 10 代・20 代での認知度が向上しているとの結果が出ている。これは、学校教育において SDGs に関するプログラムが増加していることが一要因として挙げられている。一方、本学においては SDGs そのものを取り扱った授業科目や担当部署が設けられているわけではない。しかし、授業の主要なテーマとして SDGs を取り上げたり、あるいはイベント内容を SDGs に関連した形で企画する等、SDGs について何らかの形で教育プログラムへの導入の試みが散見される。

図表 1-1 SDGs・社会課題に関する意識調査

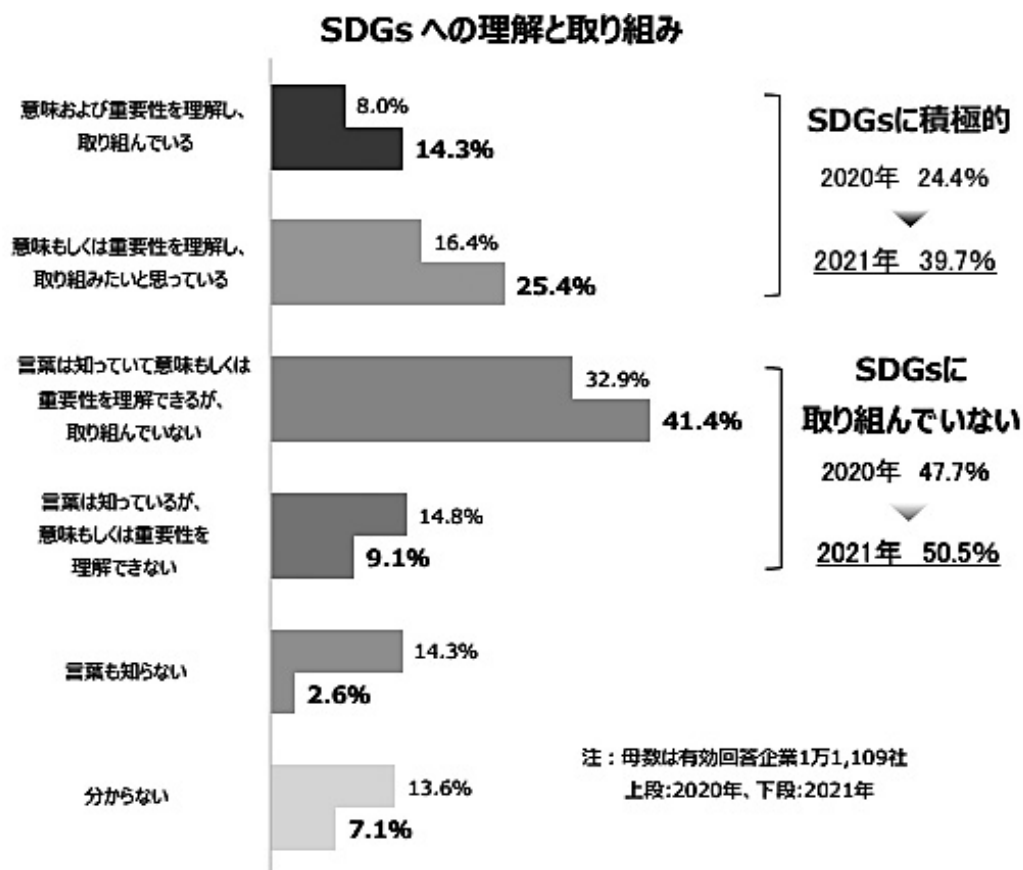


出典：損保ジャパン「SDGs・社会課題に関する意識調査」(2021) (https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2021/20210802_1.pdf)

一方、企業におけるSDGsに対する意識は企業規模や業種によってばらつきがある。帝国データバンクが2021年に実施した「SDGsに関する企業意識調査」によれば、SDGsに積極的に取り組んでいる企業が39.7%と前年度の調査より15.3ポイントの大幅増加になっている一方、SDGsに取り組んでいないが50.5%と約半数の企業になっている。(図表1-2)

また、規模別では大企業の方がSDGsに対する取り組みが進んでおり、中小企業では取り組みが遅れているとの結果が出ている。業種としては、「金融業」や「農林水産業」が積極的に取り組んでいる一方、「卸売業」「運輸・倉庫」「サービス業」「建設業」があまり積極的に取り組んでいないと結果になっている。

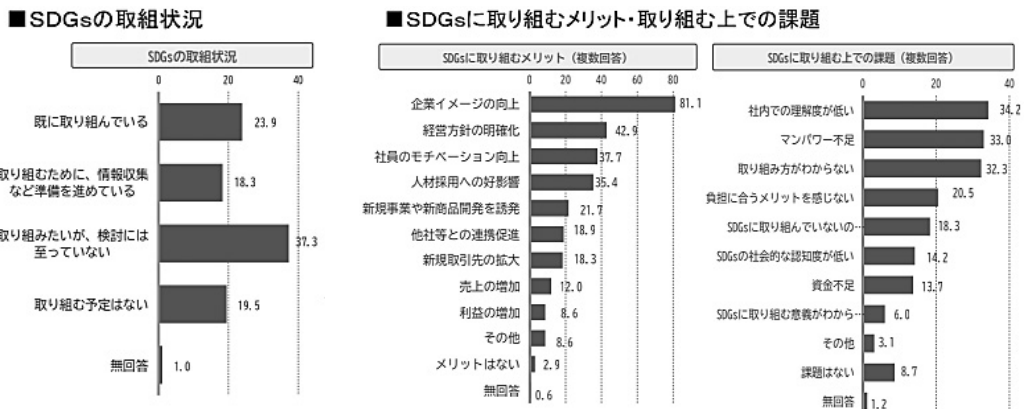
図表1-2 SDGsに関する企業意識調査



出典：帝国データバンク「SDGsに関する企業意識調査」(2021) (<https://www.tdb-di.com/2021/07/sp20210714.pdf>)

さらに県内の状況は、新潟商工会議所が実施した「SDGsに関するアンケート調査」によれば、SDGsに取り組む企業が42.2%に対して、あまり積極的でない企業が56.8%とSDGsに対してあまり積極的でない企業が過半数を占めている。取り組みが進まない課題として、「社内での理解度が低い（34.2%）」、「マンパワー不足（33.0%）」、「取り組み方がわからない（32.3%）」の3つが特に高くなっている。（図表1－3）特に組織内におけるSDGsに対する理解度を高めることが難しいとの話を、何社もの企業担当者から直接聞いた。本学においても組織内でのSDGsに対する理解度はその言葉の意義や意味を理解してはいるものの、組織構造を変化するような大きなうねりには現時点では至っていない。本稿作成の母体となっているSDGs研究会は、その変化を生み出す教育体制がどのようなものかを中心に議論を重ねてきた。

図表1－3 SDGsに関するアンケート調査



出典：新潟商工会議所「SDGsに関するアンケート調査」（2021）

(<https://www.niigata-cci.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/10/8055b6c08d221c72253367155d175628.pdf>)

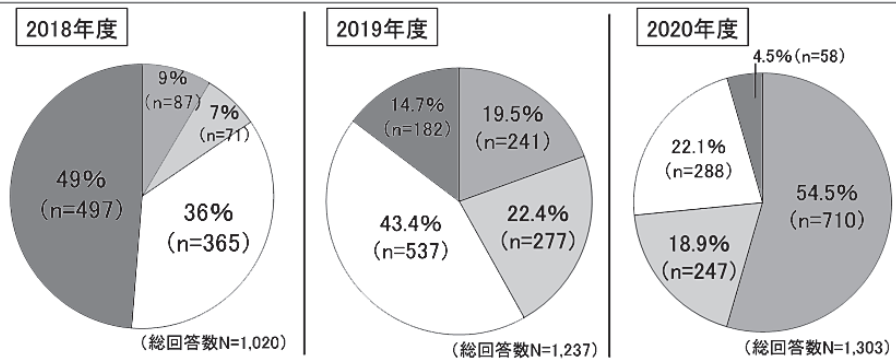
自治体においてはSDGsに対する取り組みが広がりがつつある。例えば内閣府は地方創生の共通言語としてSDGsを用いた「地方創生SDGs」という取り組みを行っている。内閣府の調査によれば、2018年度に地方創生SDGsに取り組む自治体が全自治体の割合に対してわずか4.9%だったが、2020年度の調査では39.7%と大幅に増加している。さらには、自治体がSDGsに対する取り組みを促進させるために「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」を内閣府が推進しており、2021年度までに124都市・40事業がその選定を受けている。

図表1-4 地方創生に向けたSDGsの推進

SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果 14

調査項目：地方創生SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- 推進している
（「ある程度推進している」+「既に十分推進している」）
- 今後推進を検討していく予定がある
- 今後推進していく予定がある
- 推進しておらず今後推進していく予定もない



■ 全自治体に占める、「推進している」と回答した自治体の割合（母数：1,788）

4.9% (87/1,788) **13.5%** (241/1,788) **39.7%** (710/1,788)

【令和2年度調査結果】 ※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2020年9月25日～11月13日
※対象1,788（都道府県・市区町村）、回答：1,303（内訳：45都道府県、1,258市区町村）、回答率：72.9%

出典：内閣府「地方創生に向けたSDGsの推進について」（2021）
https://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/01_sassi.pdf

さらには、官民連携してSDGsを推進するためのプラットフォーム「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」(<https://future-city.go.jp/platform/>)を立ち上げ、自治体のみならず幅広いパートナーシップを構築している。2021年11月末現在で6112団体が加盟している。また、新潟県においてもSDGsを推進するためのプラットフォーム「SDGsにいがた」(<https://sdgs-niigata.net/>)新潟県、新潟大学、第四北越銀行、新潟博報堂、新潟日報社が準備会の推進メンバーとして2020年4月に発足している。

このように市民・企業・自治体それぞれでSDGsに対する認識は高まってきており、実際に具体的な取り組みを各地で散見されるようになってきた。しかし、個人や組織単独での取り組みでは限界があり、SDGsを達成するためには官民一体となった動きが必要との認識からマルチパートナーシップによるプラットフォームづくりも同時に行われてきている。やはり持続可能な社会づくりにはマルチセクターで社会課題の解決に取り組む体制

づくりが不可欠である。この中核をなす組織として大学等の高等教育機関の存在が重要視されている。そこで、次に本学で取り組むSDGsに関する教育プログラムを例示しながら、今後本学においてどのように教育プログラムを開発していく必要があるか考察する。

2. 環境教育におけるSDGs学習プログラム

環境経済学房ゼミ×SDGs in 2021「学生によるSDGsの学習と取り組み」環境教育についてみてみよう。2021年度に房ゼミは、主ゼミの教育研究およびサブゼミのアクティブ・ラーニングを通してSDGs達成に資する環境教育に取り組んでいる。

3年次と4年次のゼミ生を対象に、SDGsに関連した研究・取り組みや、SDGsの課題解決に役立つアイデア等、教育を通して「学生によるSDGsの学習と取り組み」プログラムを2021年4月からスタートさせ、主に夏休みを中心に11月まで実施した。

2-1. 取り組みのきっかけ

近年においてゼミの指導教員と学生は、アクティブ・ラーニングによる社会貢献や地域交流など多岐にわたって学習活動を行っている。この活動はアクティブ・ラーニングとして専門演習の一環として位置づけられ、学内と学外での学びを内化－外化－内化という循環過程に乗せることでより深い理解を目指した社会連携・社会貢献活動でもある。

環境経済学を専門とする房ゼミにおいては、2019年度に「生き物、人間と共存する為の社会環境制度の整備について」をテーマに「佐渡島の朱鷺」という生き物を事例として、教室での事前学習を行った上、4年次ゼミと一緒に佐渡汽船、島内バスに乗ったり、佐渡島朱鷺保護センターにて合宿したりするなど、現地でのゼミ活動の一環としてのアクティブ・ラーニングを実施した。また、「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」田んぼに入り、朱鷺の餌場となるビオトープ作りのボランティア活動も行った。

2020年度には、新型コロナ禍で現地活動の自粛を余儀なくされたが、教室で充実した環境教育を行い、2021年度には環境教育を受けた学生に社会と接するアクティブ・ラーニングを通して地域関係者・市民に環境教育の重要性をより広く深く伝えるよう行動力と地域の環境に関する受動性を同時に高めた。つまり、環境教育を通して学内と学外での学びを内化－外化－内化という循環過程に「学生によるSDGsの学習と取り組み」というテーマのもとで、環境教育を強化すべき、SDGsで環境教育を変える、SDGsで環境教育の展開形を変えようとした。誰一人取り残さないというSDGsの理念に基づき、社会的課題を解決する取り組みを支援・推進するよう努めている。

2-2. 取り組みの主旨

環境教育とは、身の回りや地球全体の環境と環境問題に関する教育活動のことである。今までの環境教育では、学生を対象に、1960年代前後に市民の告発で明るみに出た新潟阿賀野川水俣病などの公害問題を取り上げ、その実態、原因、防止策などを説明し、環境問題の重要性を強調するよう努めている。その教育活動は、そもそも地球環境問題の原点となる公害教育と呼ばれ、その時代における社会的課題として行われていた。近年の環境教育では、環境問題の認識、具体的な解決策の提案、環境に対する倫理のあり方まで対象領域が広がっている。そのため、大学全体の教育活動として、環境教育に取り組む必要があるという教育責任も高まっている。

2021年度にはSDGs目標4「質の高い教育をみんなに」を掲げて、学生、さらに広い範囲への環境教育を強化したい。この環境教育のプロセスは、SDGs目標13「気候変動に具体的な政策を」、SDGs目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」する方法を見いだして検討し、環境問題の厳しい現状を理解した学生たちが環境保全の役割を果たしアクティブ・ラーニングをより積極的に行い、またこの活動によってSDGs目標4「質の高い教育をみんなに」の実現をさらに促進し、学外、一般市民への環境教育を展開、浸透していくというものである。本プログラムの担当教員は、環境経済学を専門とし長年にわたって新潟県環境審議会、環境影響評価審議会などの仕事も携わっているなか、環境教育の重要性を大学生、市民においては幅広く理解されておらず、環境教育と環境政策との関連を十分認識されてないという傾向が見られる。今回は新潟県温暖化防止削減対策センター、三条市役所環境課からのお声かけやご指導とご支援を頂き、(株)糸魚川バイオマスレジ、新発田広域廃棄物焼却センターなどのご協力も頂いた。これこそSDGs目標12「つくる責任 つかう責任」、SDGs目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」と目指すところにある。

2-3. 取り組みプロセス

2021年度にはSDGs目標4「質の高い教育をみんなに」を掲げて、学生、さらに学生の連動で市民への環境教育を強化したい。この環境教育のプロセスは、SDGs目標13「気候変動に具体的な政策を」、SDGs目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」する方法を見いだして検討し、環境問題の厳しい現状を理解した学生たちが環境保全の役割を果たしアクティブ・ラーニングをより積極的に行い、またこの活動によってSDGs目標4「質の高い教育をみんなに」の実現をさらに促進し、学外、一般市民への環境教育を展開、浸透していくというものである（図表2-1 プログラム展開の構成）を参照）。

図表2-1 2021年度「SDGsと環境教育の展開」プログラム概要

(ゼミ生計18名、房)

時 期	内 容
4月～5月	週1回（60分間前後）ゼミ教室での学習。
5月	18日 （公財）新潟県環境保全事業団新潟県地球温暖化防止活動推進センター長 米田和広氏がゼミ教室で「地球温暖化の現状と対策」を題にして講演してくれた。ディスカッションを行った。 ディスカッションテーマ1、「地球温暖化の現状と新潟」 2、「三糸市とその周辺の環境状況」
6月～	ディスカッションを重ねた結果から、グループ4つに分けて現状に対する考案を検討することを継続している。 さらにテーマごとにグループ分けて、市民、子供を対象とした環境教室、エコ教室を開催する準備段取りが決まった。 グループ1 地球温暖化とエネルギー使用、二酸化炭素増加との仕組み。「紙芝居」「ソーラーミニカー工作」。学生4名 グループ2 化石エネルギーの使用、新エネルギー源の開発との関係。「質問コーナーの作り」。学生3名 グループ3 生活とプラスチックについての悩み。物語創作：「私がプラスチックだったら」「私がゴミだったら」。学生5人 グループ4 食品ロスの現状と対処。手作りカードゲーム「食べ物作りとバーチャルウオータ」。学生5人
	29日 現地見学。学生18名、教員1と県職員2名。 バイオマスプラスチック生産現場見学 バイオマスレジン南魚沼（南魚沼市寺尾1300） 太陽光発電所・新潟県最終処分場エコパークいずもぎき見学（出雲崎町大字稲川884） かんきょう庵（三糸市福島新田乙367）
7月～	教科書、参考図書、資料などを読んで調べて、台本作りをし始めた。
8月～	学習しながら、エコ教室開催の準備。 4テーマによる4グループ分けでの準備作業。
	18日 エコ教室開催のリハーサル。 総評者：県温暖化削減防止センター米田氏、南場氏、三糸市役所環境課川上氏と房
10月～	学習、ディスカッションなどの繰り返し。 31日午前 かんきょう庵 エコキッズ環境教室の開催。 参加者計47人（会場制限人数50名）。 31日午後 新潟環境フェスティバル（万代島多目的ホール）
11月～	反省会など。 報告書制作、アンケート収集など。
12月～	30日 新発田広域廃棄物焼却センターへの見学、学習、ディスカッションも行った。 12月に県関係者、三糸市役所環境課関係者、環境教室参加者・「みどり新聞」編集者へのクリスマスカードを送った。
<p>通年主ゼミ用教科書、主な参考書</p> <p>『環境経済学入門講義』浜本光紹</p> <p>令和3年版『新潟の環境 環境白書一現状と対策』新潟県県民生活・環境部</p> <p>『コーヒーで読み解くSDGs』Jose.川島良彰、池本幸生ら著</p> <p>『小さな会社のSDGs実践の教科書』青柳仁士著</p>	

2-4. おわりに

新潟県では、2019年にSDGs基本方針を踏まえて「新潟県環境基本計画（2017-2028）」を策定した。そこから、環境保全に関する施策を総合的に推進している。本プログラムの担当教員が新潟県環境審議会メンバーの一人としてその策定に関する仕事を携わった。さらに新潟県の自然・経済・社会的状況に応じた気候変動適応策を推進するための「新潟県

気候変動適応計画（2021-2030）」が策定されたほか、食品ロスやプラスチックごみの削減などを盛り込んだ「第3次新潟県資源循環型社会推進計画」も公表された¹⁾。これらの地域社会施策推進のために、2021年度房ゼミの主ゼミと連動するサブゼミは「学生によるSDGsの学習と取り組み」と題して地道で展開することができた。

図表 2- 2 活動の様子



図表 2 - 3 アンケート調査の結果

「三条エコキッズ探検隊 エネルギー教室」アンケート【集計】

令和3年10月31日

今回の「三条エコキッズ探検隊 エネルギー教室」はいかがでしたか？
※ 参加家族 12 家族 1 家族に 1 枚アンケートを配布

Q1 あなたの年齢は？ 1 年生=2 2 年生=2 3 年生=2
 30代=3 40代=2 60代以上=1

Q2 今回のエネルギー教室はいかがでしたか？(5段階評価)
とてもためになった
 5=7 4=4 3=1 2 1
面白くなかった

Q2-1 それはなぜだと思われますか？

- ・複数の題語に分けて、各々丁寧に説明したから
- ・4月もわかったし、何より子供の感心、興味がわいたから。
- ・小学校で学んでいる以上の詳しい話や解説も聞きたかった。
- ・いろいろ新しいことがわかったから。
- ・子供にもわかりやすく、大人でも学ぶことができました。
- ・地球温暖化を勉強できたから
- ・ゲーム、クイズを通して自分のこととして考えられた。
- ・身近な事についての話が良かった。
- ・私の知らなかったことをたくさん知ることができて良かった。

Q3 この講座を通して、ごみの減量化、地球温暖化を防ごうという意識を持ちましたか？(5段階評価)
意識した 5=9 4=3 3 2 1
まったく意識しない

Q3-1 それはなぜだと思われますか？

- ・具体的に数字を示した説明で分かりやすかったので(2 家族)
- ・プラスチックや油について良くわかったから。
- ・ごみや地球温暖化の知識を学んだから
- ・子供とそのまた子供が住み良い地球を維持できたら良いと思いました。
- ・ソーラーミニカーが楽しかったです
- ・一人一人が行動しなければならぬ
- ・意識はあるが、そもそも三条市のゴミ分別が他市と比べて甘いので、日々の意識、大人の例がしていないと思った。
- ・日常生活にかかわることだから
- ・環境が別れてポロポロな地球になるかも知れないから。

Q4 その他、「かんきょう庵」「三条エコキッズ探検隊」にご意見・ご要望がありましたら、お書きください。(例：こんな講座・イベントがあればいい など)

- ・今回のような企画がたくさんあるといい
- ・楽しかったです。
- ・高あげで最初から作る。
- ・農業体験
- ・大学生と交流できたのは良かったが、どういう理由から敬和大学の学生とコラボしているのかわからなかった。小1 がわかりやすいという点でフードロスはカードゲームなどがあった。
- ・DIY ができる講座

～ありがとうございました～

このような環境教育を行うことによって、教育力の強化方法を実践・把握および活用することができた。さらにゼミ生からの理解を得て市民力、リーダー力を高めることができた（「図表2-2 活動の様子」を参照）。

アンケートの結果を見てわかるように、市民、子供たちが環境教室の開催に対する満足度が高かった（「図表2-3 アンケート調査の結果」などを参照）。また、新潟県、三条市環境行政関係者は、今後大学生たちの作った環境クイズカードを商品化し、環境政策普及の一環である市民への環境教育事業として推奨したいとしている。今回の取り組み総括に対して、プレイヤーであるゼミ生たちの声も多く聞こえた。

- (1) 三条市エネルギー教室開催、にいがたフェスティバル 2021 ゼミ出店に向けての準備は非常に時間がかかった。道具の準備は事前調べなどで自分1人、少人数でもうまく作れたが、グループでの打ち合わせ・リハーサルは3年生たちとの予定が合わず1番苦労した。ゼミを合同でやる場合は、4年生と3年生が必ず集まれる時間が必要だと思った。私たちのグループは「食品ロス」についてプログラムを作成して発表をした。食品ロスについて子どもたちが理解しやすいようにカードゲームを行った。夏のリハーサルでの指摘を受けて、食品のヒントや食品情報の一覧表を作成したが、子どもたちの記憶力は想像以上で、ヒントや表を見ずにゲームをする姿に驚いた。子どもたちには難しいゲームだと考えていたが、「楽しかった」「勉強になった」という声を聴き、リーダーとしてこのゲームを考案してよかったと思った。また、エネルギー教室に参加した子どもの中に、エネルギー、食品ロスなどの環境問題について新聞「みどり新聞」を作ってくれるという子がいて、とても驚いた。小学生で環境問題に興味を持ち、活動しているのはとても素晴らしいことだと思った。今の子どもたちは、私たち大学生よりも環境問題について真剣に向き合い、考えているのではないかと感じた。私たちはこのような教育活動の展開で自分力の高め、社会とのコミュニケーション力の強化、さらに向き合った人から得られたエネルギー源吸収を気づいた楽しさを体験した。「三条市エネルギー教室」「新潟県環境フェスティバル 2021」全体を通して、当初は意見の相違やいざこざが各グループに見受けられたが、最終的には全員楽しんで活動していたと思う。4年生の絆が深まっただけでなく、3年生との仲も深まったと思った（リーダーWさん）。
- (2) 今回の房ゼミ環境教育展開アクティブ・ラーニング活動は、大人から小学生相手に仮にも講義ということで、私自身は企画者の一人として初めての経験な上に参加して、経験や知識が浅い状態からのスタートでした。最初の準備段階では正直言って何をしたらいいのかかわからない状態でした。そもそもこの環境教育取り組み活動のコンセプトとは、3、4年ゼミ生の連携という「4年生のリーダーシップ向上と3年生のチームワーク能力の向上と次のリーダーになるためのトレーニング」を通して、将来の地域社会のリーダーを育成することにあると、

私は思っています。私自身も本格的なリーダーというわけでもなかったけど連絡や通信など、細かいところでは不手際があり、メンバーに迷惑をかける場合があったけれども、私は、自分の出来ること持てる物全てをだし、自分のベストは尽くせたと思っています。これら全ての経験が私以外のメンバーの糧となって今後社会に大いに役立ってくれると思います。このような機会を与えて下さったかんきょう庵と新潟県、三条市などの関係者と房先生、本当にありがとうございました（Hさん）。

- (3) 環境講習会の開催で皆さんの笑顔、楽しく親御さんからの問い答えを考えている各シーンをみて、環境について真剣に考えてくれている姿を見られて、嬉しかったです。このような環境講習会がもっと多くの自治体で開くことができれば、一人一人の環境に対する意識が変わり、よりよい環境が作れていくのではないかと、すべての取り組みを終わってみて考えました。私は、全体を通して思ったことは、講演会、環境フェスティバル含め若者が主体となり、多くの人達に環境の大切さを呼びかける事、ただ「環境を大切にしよう」と呼びかけるのではなく、みんなの脳裏に残るような環境の話、ひと工夫をしたイベントをしていくことがこれからは必要となってくると改めて思いました。とても楽しく充実したアクティブ・ラーニングでした。大学最後に、このような貴重な経験ができて良かったです。また機会がありましたら房ゼミのみなんで環境に関わるイベントを開きたいです。開けることを願います（Tさん）。

環境経済学房ゼミ×SDGs in 2021「学生によるSDGsの学習と取り組み」プログラムを完成した。2030年までのSDGsは、これからの地球環境や持続可能発展について、教員としてそして学生と一体となる活動の能動力は、各々の環境教育・学習活動を通して、より多くの市民に伝え、環境問題の認識強化から新しいアクションへとつなげていく市民レベルの受動力と合わせて高めることにより地球の豊かな未来をつくる、そのきっかけを届けていきたい。

3. 英語教育を主軸にしたSDGs教育プログラム

～課題に気づき取り組む力：英語コミュニケーション・スキルズでの取り組み～

本章では、英語コミュニケーション・スキルズA（読む書く）とB（聴く話す）におけるSDGsをテーマに用いた授業内容について報告する。Content and Language Integrated Learning（内容言語統合型学習）とProject Based Language Learning（課題解決型言語教育）の手法を取り入れ、リサーチや論文、プレゼンテーションという「授業課題」に留まらず、言語教育を主軸とした授業において「社会の課題」に気づきアクションプランを立てることと、今取り組むべき「自分の課題」を認識する活動を行った。

3-1. 授業について

2020年度より、2年次対象の英語コミュニケーション・スキルズA・Bはクラス1に限り履修するメンバーを固定している。同じ内容で読む・書く、聴く・話すの授業を進め、週4コマの授業を2人の担当教員が担当する形をとっている。履修者全員が英検2級から準一級程度の力を持っており、一年を通してAPAスタイルに沿った学術論文を書けるようになることとCEFR（ヨーロッパ共通参照枠）PreC 1以上を到達目標と定めている。2021年度は英語文化コミュニケーション学科の学生のみが必須科目として履修しているが、2020年度は国際文化学科に所属する学生も選択科目として履修していた。

3-2. CLILとPBL

この科目で取り入れているContent and Language Integrated Learning（内容言語統合型学習、以下CLIL）の特徴は、習得を目指す言語を用いながら、別の教科や社会的テーマを学ぶ点にある。CLILでは、テーマに関する内容（Content）と言語学習（Communication）以外にも、学習者の思考活動（Cognition）文化・国際理解/他者との協働学習（Culture/Communication）といった「4つのC」というフレームワークで成立する学習方法である。筆者が敬和学園大学 人文社会科学研究所年報 No.18「敬和学園大学における「市民性」形成をめざす言語教育の開発と実践：Project Based Learningで実践する市民性教育と言語教育」（大岩、2020）で述べた通り、該当科目では英語を外国語として学習する大学生の市民性形成を目指す言語教育の開発と実践を行っている。市民性形成を目指す言語教育実践の一つとして、2020年よりコミュニケーション・スキルズ クラス1はSDGsを「コンテンツ」として選び、英語の習得と共に、国連の定めた17の目標を理解し、世界の問題へ意識を向け、さらに問題に関わることができる力をつける事を目標としてきた。

課題解決型授業（Project Based Learning）はJohn Dewey（1938）が提唱したexperiential learning（経験学習）の論理に基づく。Gras-Velezquez（2020）は、PBLには様々なアプローチの仕方があるが、問題解決に至る過程と成果発表を重視すること、学習者が学びの主体となること、一回の授業で完結せず長期的に取り組むこと、多様なスキルを使い内容と学習目標に到達することは共通していると説明する。Coperias-Aguilar（2020）は、PBLを言語教育の現場に導入したものをProject-Based Language Learning（課題解決型言語教育、以下PBL）と呼び、言語教育の場での学習者同士の協働学習、学習者中心の学び、さらに教育者と学習者が情報や学びそして「力」を共有することを意味すると述べる。またPBLは学習内容が重視され、共通認識の目標に向かって協働学習をすることが土台となると述べる。最終的なプロジェクトの成果はクラスの

外に対しても影響がありコミュニティの一部となるような活動である、と説明している。Stoller and Myers (2020)はPBLの構成を以下のように説明しており、年間4つのプロジェクトを行うコミュニケーション・スキルズにおいてもこの5段階構成で行っている。

- 1) 準備（プロジェクトの説明、テーマ・トピック設定、計画）
- 2) 情報収集と Scaffolding（教育者が足がけとして介入する）
- 3) 情報処理（情報分析、整理）
- 4) 成果発表
- 5) 振り返り

次の項目では、言語教育の枠組みの中でSDGsをコンテンツとし、社会の課題を自分の課題ととらえ解決に向かう活動を、この5段階構成に添って説明する。

3-3. プロジェクト内容

当該クラスでは年間で4つのプロジェクトに取り組み、教員からのフィードバック、ルーブリックに基づく採点、クラスメイトからのピアフィードバックを受ける。学期末は振り返りに加え学期の学びを自己評価として全体成績の1割を自分でつける。4つのプロジェクトは以下の通りで、PBL 5段階構成に基づき行った。

3-3-1. プロジェクト1（前期）「SDGsを自分ごととして考える」

- 1) 準備（SDGsを理解する。なぜ英語の授業でSDGsに取り組むのか・自分の特権について考える。対話を通して興味のあるテーマ・経験に基づいたテーマに出会う）
- 2) 情報収集と Scaffolding（テーマの設定をした後にリサーチを行う。英語で書かれた学術論文の探し方などは教員が介入し指導する）
- 3) 情報処理（情報分析、二次文献の情報整理と引用方法）
- 4) 成果発表（レポート、プレゼンテーション）
- 5) 振り返り（振り返り、ピアフィードバック、教員からのフィードバックと採点）

3-3-2. プロジェクト2（前期）「The Biggest Challenge」

- 1) 準備（プロジェクト1で扱ったテーマにおいて、一番の問題点は何かを定義する。論文の主張を設定する）
- 2) 情報収集と Scaffolding（自分の主張をサポートする情報を整理し、アウトラインを完成させる）
- 3) 情報処理（情報分析、APAスタイルの引用と参考文献の書き方）
- 4) 成果発表（学術論文、プレゼンテーション）

- 5) 振り返り(振り返り、ピアフィードバック、教員からのフィードバックと採点、自己評価)

3-3-3. プロジェクト3 (後期)「Problem-Solution Research」

- 1) 準備(前期に扱ったテーマに関してすでに活動している団体、機関、個人などを調査する)
- 2) 情報収集と Scaffolding (既存の活動団体や機関を調査し、不十分な点を見つけ出す)
- 3) 情報処理(情報分析、調査してわかった事をまとめる)
- 4) 成果発表(レポート、プレゼンテーション)
- 5) 振り返り(振り返り、ピアフィードバック、教員からのフィードバックと採点)

3-3-4. プロジェクト4 (後期)「Action Plan」

- 1) 準備(プロジェクト3で調査した上で自分ができる行動、今社会に必要な行動を設定する。SMART ゴール設定)
- 2) 情報収集と Scaffolding (社会的アクションを起こすにあたり「今やらなくてはいけない自分の課題」を考える行動計画を立てる)
- 3) 情報処理(アクションを起こしてみてもわかった事をまとめる)
- 4) 成果発表(論文、プレゼンテーション)
- 5) 振り返り(振り返り、ピアフィードバック、教員からのフィードバックと採点、自己評価)

最終プロジェクトを行うまでは情報収集と Scaffolding (足がけ) の段階では、学生がリサーチを行う上で手助けが必要であれば教員がファシリテーターの役割で介入するようにはしていたが、後期中盤からはつまずいても学生同士で相談し合い解決している場合もあり自立した学びが行える状況であった。2021 年度後期からはアカデミックコーチングの手法を用い、

- 1) テーマ(自分で立てたアクションプランについてうまくいっていないこと、やらなくてはいけないこと、やろうと思っているがやれてないことはないか)
- 2) 現状(今どういう状況か、何がうまくいっていないのか)
- 3) 理想(今週何をしたいのか、来週までにどうなっていたいか)
- 4) ギャップ(やっていないことはなにか、何か変えられるものはないか)
- 5) 行動計画(何から手をつけるか、具体的に何をするか、いつ始めるか、進捗をいつ報告するつもりか)

を毎週考えることで、アクションプランを遂行する際の自分自身の課題に気づき、自身で行動計画を立てる練習をした。

3-4. 学生の取り組み

SDGsを自分ごととして考えるよう促したため、学生が取り組んだテーマは多様であった。2020年度は16名中14名がアクションプランを立て発表するところまでを行い、他2名はSDGsに関するテーマで調査を行い、英語論文をVERITAS28号に掲載した。2021年度は全員が、小さなことでも良いので現状を少しでもよくするために自分にできること、すべきことをアクションプランとして考えた。ウイグル自治区の問題、世界で自殺が増えている問題、若い世代の投票率が低い問題、男性が受ける性被害の問題などそれぞれの学生が調べてきた社会問題に関して自分ができることを考え、実際に行動を起こし、そして行動を起こしてわかったことや感じたことを口頭発表した。

2年間の取り組みを通し、国連の掲げるSDGs17の目標を自分ごととして理解することをコンテンツに定め、言語教育の枠組みの中でも能動的に自身の行動を変えるもしくは新しい行動に移すという活動を行うことは可能であると言える。CLILとPBLLの方法を取り入れることで市民性形成を目指すアクティブ・ラーニングが言語教育でも成されると考える。さらにアカデミックコーチングの手法の実践で今年度の受講者は社会の課題を見つけ取り組む力と自身の課題を見つけ取り組むスキルを習得したと思われる。今後は当該学生の3年次、4年次での学び、ボランティアやサークルの課外活動、さらに就職活動に於いてどのようにSDGsを意識するようになるのか、アクションを起こしていくのかを追跡調査する必要があると考える。またPBLLの最終的なプロジェクトの成果はクラスの外に対しても影響がありコミュニティの一部となるような活動であるべきで、英語の授業における活動がどのように学内で受け止められ影響を及ぼし、学内外のコミュニティの一部となっているかを調査する必要があると考える。

4. ラジオ番組「敬和キャンパスレポ」の制作とSDGs

4-1. 「敬和キャンパスレポ」の概要

ラジオ番組「敬和キャンパスレポ」は、2019年10月からエフエムしばたで放送しているラジオ番組である。放送時間は毎週金曜日21時30分から22時、生放送は行っておらず、すべて収録放送である。

エフエムしばたは、新発田市を拠点とするコミュニティFM局で、聴取可能地域は、「新発田市、新潟市の一部、胎内市の一部、阿賀野市の一部、聖籠町を範囲」、聴取対象人口は「約16万人、約6万世帯」とされている。²⁾ また、サイマルラジオでの配信も行っている。³⁾

敬和学園大学提供のラジオ番組は、長年、FMラジオサークルという学生サークルが制作し、エフエムしばたがサポートしてきた。⁴⁾ サークルの制作という形式は、学生の自主的な取り組みという好ましい面もある一方で、質的な面も含めて安定的な番組制作体制の継続と

いう面では、課題があった。若者のラジオそのものへの関心が低下してくる一方で、ポッドキャストなどの多様な配信手段が確立され、学生による代替的な「実験場」は別途確保可能となってきている。こうした点を総合的に勘案し、エフエムしばた及び学生メンバーと協議の上、新番組として再スタートすることになったのがこの番組である。新番組では、制作過程に大学も深く関わり、「広報番組」という側面も持たせつつ、同時に国際文化学科情報メディアコースの科目「情報メディア PBL」における実践として、学生が取り組む形とした。

2019年10月にスタートした番組は、2021年中に放送回数100回を達成した。番組に関わった最初の世代が2021年3月にすべて卒業する形となる見通しである。

4-2. 番組制作の体制

当初番組は、筆者の担当するゼミのメンバーを中心に、時間外の活動としてスタートさせた。2019年度の入学者から、2年次に「情報メディア PBL」という科目が開講されることとなり、授業時間外の情報メディア関連のプロジェクト活動として、ラジオ制作も正規に位置づけられることとなった。

全体のスケジュール管理を教員とエフエムしばたスタッフが担いつつ、番組進行は原則として学生に委ねている。それぞれの制作プロセスの現状は以下の通りである。

4-2-1. 番組企画

番組内容は、学内外のインタビューを軸にして構成している。大学の様子を地域住民に伝えるというコンセプトを持ちつつも、「内輪受け」に陥らないバランスを重視しており、教職員や在学生の活動を伝えるインタビューとともに、各地で活躍する卒業生、新発田・新潟で活躍する人物へのインタビューにも積極的に取り組んでいる。卒業生や学外へのインタビューにおいては、インタビューを担当する学生自身が、インタビューによって得ている「学び」を「見える化」し、それ自身を番組として取り込むという狙いで実践しており、この趣旨の延長線上に「SDGs」に関する企画が位置づけられることになる。このインタビュー企画の中で、重点的に取り組むテーマとして、2021年度は「敬和×SDGs レポ」を設定した。

このほか、1つのテーマで選曲する「プレイリスト」という企画も、新型コロナウイルスの感染拡大による制約の中で、何度も企画の中に取り入れた。これまで、「年の差プレイリスト」「あの街この街プレイリスト」「アニソンプレイリスト」を放送している。また、前後半の合間などに挿入する1分間のコンテンツとして、新発田・新潟の地名の由来などを伝える「敬和地名研究レポ」、新潟の歴史をめぐるキーワードを紹介する「新潟キーワード」なども制作しており、これについては、必ず放送するコンテンツではないため締切がなく、より幅広い層の学生がリサーチや原稿の作成に取り組むことができている。

4-2-2. 大学の機材を用いた収録

インタビューは、ゲストと MC、担当教員のスケジュールを調整した上で、原則として平日の授業の空き時間に実施している。大学に設置した機材を用いた収録を中心にしているが、相手先に出向いての収録、Zoom 等を利用したリモート収録も行っている。新型コロナウイルスの感染拡大により、大学施設の利用が難しくなった時期には、リモート収録を多く利用することとなった。

卒業生や学外ゲストの回の場合には特に、他の機会には得られない学びや交流が多くあるのだが、感染が拡大している期間は「三密」を避けるという観点から、特に希望する学生を除けば、必要最小限のメンバーでの収録が続くことになった。

4-2-3. Audacity を利用した編集作業

30 分番組の長さに合わせつつ、BGM、オンエア曲などと組み合わせ、音量の調整などを行う「編集」作業は、フリーのオーディオ編集ソフト Audacity を利用している⁵⁾。Audacity の操作手順については、ノート PC を持参できる参加学生のほとんどが習得しているが、毎週の放送スケジュールに合わせた編集作業を行える学生は多くはなく、依然担い手不足が課題となっている。

作成したデータは、クラウドサービスを利用して、放送前日までに FM 局スタッフに送り、チェックを受けた上で金曜日に放送される。また、番組制作の際のキューシートについても、担当学生が作成し、FM 局スタッフに送付している。

4-2-4. ウェブ版の番組データ制作と更新

金曜の夜に放送された番組は、その後 note を始めとするウェブでも公開している。番組内容は、エフエムしばたで放送されることを第一に想定して制作しているが、同時にウェブを通じてさまざまな地域のリスナーに届くことも意識しているといっている。

ウェブでの公開にあたっては、BGM の入れ替えなど、著作権処理に問題のない状態にする必要があり、この作業は、Audacity を使った編集作業に経験を有する学生が担当している。編集されたデータは、note というサービスで公開している⁶⁾。この編集作業の中で、オンエア曲はすべてカットしてきたが、現在は、放送データと音楽配信サービス Spotify のデータを組み合わせる「Music + Talk」⁷⁾ という機能がリリースされたため、これを利用したデータを作成している。これらの一連の作業をすぐに理解して実践できる学生は多くはないが、一連のプロセスを理解している学生にとっては、効果的な情報発信を行う方法の習得、関連するサービスの最新動向の理解に、適切な機会となっている。

4-2-5. 学内及びウェブ広報

メディアの多様化の中で、学生が接するメディアも変化し、とりわけ「放送」のインパクトが低下していることが、たびたび指摘されている⁸⁾。「ラジオ離れ」といわれる状況下において、SNS その他のメディアを用いて、番組の情報を広く知ってもらうことは、きわめて重要になってきている。しかしその一方で、SNS の利用は学生にとってパーソナルな行動であって、「番組を広報する」という観点で、アカウントを運用することの意義やその手法について、関心を持っているものは多くない。データをアップロードし、適切な写真、タイトル、説明文をつけて、SNS で発信すること、さらに反響を見ながら発信方法を変えてみるといった地味な活動は、かなり手間と根気を要する。番組に「出演」することへの関心がある積極的な学生であっても、関心とスキルを持っている学生は恒常的に不足している。

とはいえ、情報メディアコースの開設とともに、番組出演よりもこうした「裏方」の活動に関心をもつ学生も出てきている。こうした学生たちに対して、個々の発信のマニュアル化と分業化を進めた結果、現在以下の活動を継続して行っている。

図表4-1 これまでの活動

学内配信メルマガの発行	2021年7月から、毎週金曜日の放送前に、学内関係者向けに告知する情報をまとめてメールで配信している。制作を担当する広報チームの学生は、番組制作に直接関わってこなかった学生たちだが、取材活動を客観的にとらえる機会としている。
番組告知のSNS配信	Twitter、Facebook ページ、Instagram、LINE 公式アカウントを利用した告知を、毎週放送前に行っているほか、その他番組に関連する情報発信を行う。
エッセイの執筆	番組担当 MC は、収録の際に感じたことやエピソードを、上記学内メルマガで配信するほか、note にも掲載するエッセイとして、持ち回りで寄稿している。このほか、メルマガ担当学生は、毎週編集後記を担当している。放送番組そのものだけでなく、その周辺でコンテンツを生み出す仕組みの構築を体験するものとなっている。学生の様々な「きづき」についての反響も見られ、今後のリスナーとの交流の接点にもなりうる。
オンエア曲記事制作	番組内でオンエアした曲については、番組台本をベースにしつつ紹介記事を制作している。
その他	メルマガのベースとなる、アクセス解析データの分析や各部門の作業場進捗の情報を収集し、グループメッセージなどで行っている。 SNS 上では、番組告知だけでなく、番組で取り扱う可能性のある地域的话题を、他のニュースサイトなどから収集し、「シェア」機能を用いて紹介している。

4-3. SDGs にフォーカスした取り組み：「敬和 ×SDGs レポ」

ラジオ番組の制作過程では、情報収集・制作編集・発信といったプロセスが、重層的に進行している。その際、特に大学内の話題に関しては、「内輪受け」とならないように、客観的な説明と意義付けを行った上で、番組内容や告知などに反映させていくことが求められている。

SDGs が掲げるゴールやターゲットは、非常に多様なものを包摂したものであるとともに、すでに人類社会が取り組みを行い、その成果が行き渡ることが期待されている状況も多く見られる。特に大学のような非営利セクターでは、直接間接に SDGs に関連を有している取り組みがすでに存在している。この点を確認し、さらに維持発展させていくというアプローチは、ラジオ番組において、とり上げるトピックを客観的に説明し、意義付けするという制作プロセスと、親和性が高い。制作に関わる学生は、取り扱っているトピックと SDGs の関連性を意識する機会を持つことになると同時に、そのコンテンツは学内でも共有されることになる。このことにより、学内外での SDGs に関連する取り組みをリストアップして関連付けるとともに、それぞれに関わる学生や社会の間での協力関係が広がっていくことが期待できる。これまで放送した企画は以下の通りである。

図表 4-2 これまでの放送番組

Vol.78 2021年 4月 2日放送	【敬和× SDGs レポ 1】大岩彩子先生と語る SDGs Action Plans 〈 https://note.com/keiwacampus/n/nfd82830be0fe 〉
Vol.81 2021年 4月23日放送	【敬和× SDGs レポ 2】上三光清流の会 小柳繁さん 〈 https://note.com/keiwacampus/n/nc6f5823018a2 〉
Vol.85 2021年 5月21日放送	【敬和× SDGs レポ 3】「まちごと美術館ことごと」などに取り組む、株式会社バウハウス取締役 肥田野正明さん 〈 https://note.com/keiwacampus/n/nc6dbe8c2a104 〉
Vol.92 2021年 7月 9日放送	【敬和× SDGs レポ 4】お笑い集団 NAMARA 代表 江口歩さん前編 〈 https://note.com/keiwacampus/n/n9a940132b8dc 〉
Vol.93 2021年 7月16日放送	【敬和× SDGs レポ 4】お笑い集団 NAMARA 代表 江口歩さん後編 〈 https://note.com/keiwacampus/n/nb2f92078b059 〉
Vol.95 2021年 7月30日放送	【敬和× SDGs レポ 5】 フードバンクしばた副代表土田雅穂さんインタビュー 〈 https://note.com/keiwacampus/n/n984c0e0654a5 〉
Vol.96 2021年 8月 6日放送	【敬和× SDGs レポ 6】 地域おこし協力隊として活躍する上田幹久さん 〈 https://note.com/keiwacampus/n/n326806f5ab44 〉

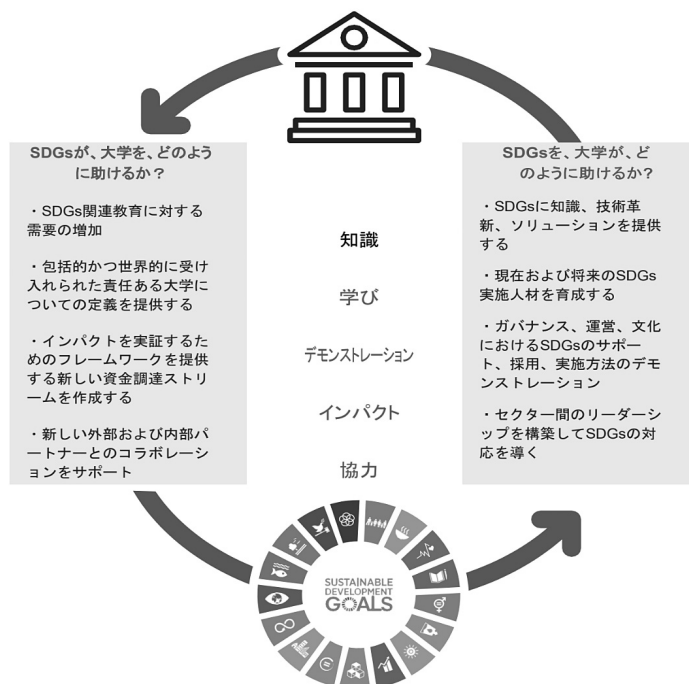
Vol.112 2021年11月26日放送	【敬和×SDGs レポ7】「サンプラプロジェクトしばた」 高橋さん、岩崎さんインタビュー 〈 https://note.com/keiwacampus/n/nb930a55b34d0 〉
Vol.115 2021年12月17日放送	【敬和×SDGs レポ8】映像制作「新潟県の名水～津南町龍ヶ窪」 〈 https://note.com/keiwacampus/n/n0114e5ad9535 〉

ラジオ番組制作からすでに実現されていることとしては、学内外のさまざまな取り組みの意義とそのSDGsとの関連性を可視化している点をあげることができる。ただし、それをさらに進めて、多くの学生が具体的なアクションを起こすよう促すキャンペーンを行っているとはいいがたい。また、大学や地域社会の実践からは必ずしも明確にはならない、より大きなテーマや課題について、専門家の意見をききながらまとめていくような企画は、まだ実現できていない。たとえば、メディアの先進事例としては、2021年にスタートした、朝日新聞ポッドキャストによる「SDGs シンプルに語ろう」が挙げられる⁹⁾。ジェンダーや働き方など、多様なSDGsのトピックについて、朝日新聞の取材内容を「深掘り」する形で番組を制作しており、朝日新聞読者の関心をSDGsへの関心に接続する役割に取り組んでいる。

5. 考察

以上のケースから本学内においてもSDGsに関する教育プログラム開発は各教員の努力によって地道に続けられている。しかし、大学においてSDGsに対する認知度を全学的に普及しなければ、開発したプログラムの教育効果も限定的なものになってしまう可能性がある。そこで、2012年に潘基文国連事務総長から委任され、地方、国家、世界的規模での持続可能な開発のための実用的な問題解決を支援する組織として設立されたSDSN (the Sustainable Development Solutions Network) が大学におけるSDGsの取り組み方法についてのレポートを作成しているの、その内容をベースに本学でどのようにSDGsに対する取り組みを拡充していくのか考察を加える。

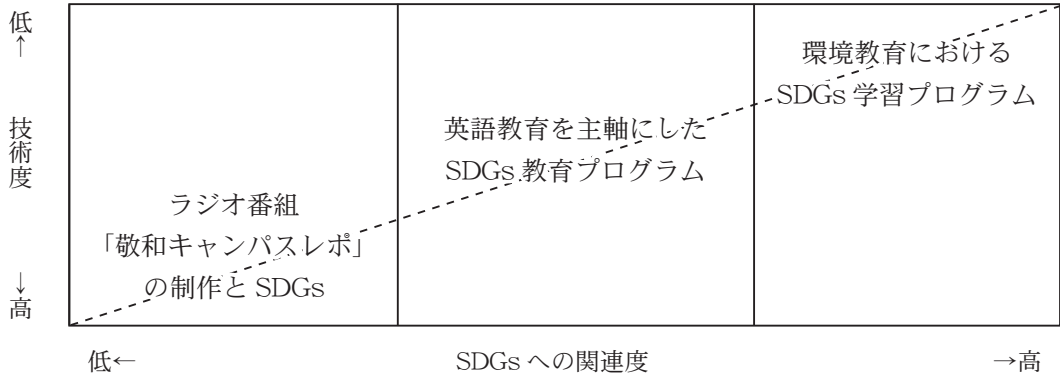
図表 5-1 SDGs への大学のかかわり方



出典：SDSN 2017『大学で SDGs に取り組む：大学、高等教育機関、アカデミアセクターへのガイド』p.7

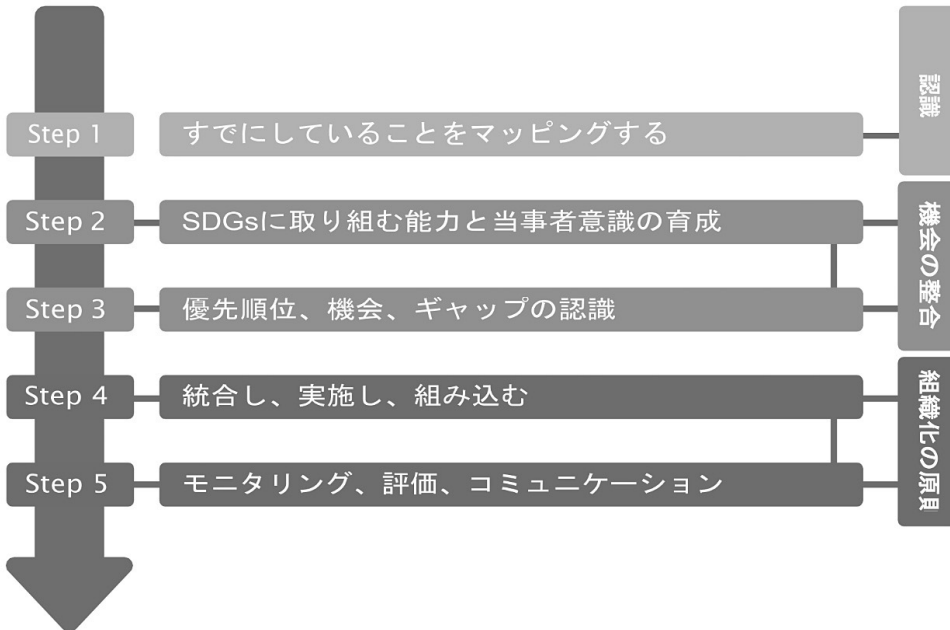
図表5-1はSDGsへの大学の関わり方を表した図になる。ここでは、大学がSDGsの達成に貢献するかのみならず、SDGsそのものが大学に貢献することを示唆している。このことは学生に対してどのようにSDGsの認知させるかだけでなく、SDGsによって大学の教育プログラムの質向上にも影響を与えることを意味している。今回取り上げた教育ケースでは、SDGsそのものを意識したプログラムもあれば、結果としてSDGsの取り組みとして気づくように設計されたプログラムもあった。(図表5-2) まだ、レポートで示されているようなSDGsそのものが教育プログラムへインパクトを与えるほどの効果がある事実を確認することはできなかったが、多様なプログラムが本学内にて確認できたことは大きな成果である。今後さらにプログラムの多様性が広がれば、確実に本学におけるSDGsへの取り組みが普及すると考えられる。そして図表5-1のような大学とSDGsの間の循環が始まればSDGsの達成に貢献するのみならず、SDGsから受けるインパクトによって教育プログラムの質が向上し、最終的には大学そのものの質の向上につながっていくのである。そのためには図表5-2のようなマッピングによって各教育プログラムのSDGsに対する位置づけを明らかにすることが本学におけるSDGs普及の第一歩である。

図表5-2 SDGsと教育プログラムの関連度



最後にSDGsを定着させるステップをSDSNが示しているので、それを提示しておく。現時点では本学においてはStep 1の段階であるが、これから次のStepに進むための戦略を大学全体として構築していく必要があることを最後に指摘しておきたい。

図表5-3 ステップバイステップのSDGs実装プロセスの俯瞰



出典：SDSN 2017『大学でSDGsに取り組む：大学、高等教育機関、アカデミアセクターへのガイド』p.31

註

- 1) 令和3年『新潟県の環境 環境白書—現状と対策』ページ1～10を参照。
- 2) 「会社概要 | RADIO AGATT < <http://www.agatt769.co.jp/company/> > RADIO AGATTは、エフエムしばたの愛称である。
- 3) JCBA インターネットサイマルラジオ < <https://www.jcbasimul.com/> > . 一般社団法人日本コミュニティ放送協会が運営し、コミュニティ FM のサイマル配信を行っている。
- 4) 番組開始直後は、「ラジオ組」というサークル名として、教員のあと押しで設立されたという。当時このサークルに参加していた卒業生高橋力榮氏が、「敬和キャンパスレポ」のインタビューで明らかにしている。
敬和キャンパスレポ Vol.110 20211112 エクアドルに住む卒業生 高橋力榮さんインタビュー 前編 < <https://note.com/keiwacampus/n/nd224a277639e> > (2022年1月9日確認)
- 5) Audacity < <https://www.audacityteam.org/> > (2022年1月9日確認)
- 6) 敬和キャンパスレポ < <https://note.com/keiwacampus> > (2022年1月9日確認)
- 7) 「Spotify、音楽とトークを一緒に楽しめる新しいリスニング体験「Music + Talk」の提供を開始」(2021年8月19日)
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000133.000022249.html> (2022年1月9日確認)
- 8) 国民生活時間調査 | NHK 放送文化研究所 < <https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-jikan/> > (2022年1月9日確認)
10～20代の約半数、ほぼテレビ見ず「衝撃的データ」: 朝日新聞デジタル < <https://digital.asahi.com/articles/ASP5N6FM8P5NUCVL032.html> > (2022年1月9日確認)
ラジオについては、radikoの普及により、若者のラジオ利用頻度が上がったという報告もある。ただ詳細を確認すると、「ラジオは聞きたいと思わない」という回答も増えている。「ラジオを聞く頻度が10代～20代で増加傾向 アプリやネット経由の配信が奏功: その他の世代の動向は?」(ITmedia ビジネスオンライン)
< <https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2106/07/news097.html> > (2022年1月9日確認)
- 9) 「朝日新聞ポッドキャスト 新番組『SDGs シンプルに話そう』を配信」(株式会社朝日新聞社のプレスリリース) < <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001251.000009214.html> >

参考文献

- Coperias-Aguilar, M. J. (2020). Diversity and second language acquisition in the university classroom: A multilingual and multicultural setting. In A. Gras-Velazquez (Ed.) *Project-based learning in second language acquisition: Building communities of practice in higher education*. New York: Routledge.
- Dewey, J. (1938). *Experience and education*. New York: Macmillan
- Gras-Velazquez, A. (2020). Introduction. In A. Gras-Velazquez (Ed.) *Project-based learning in second language acquisition: Building communities of practice in higher education*. New York: Routledge.
- Stoller, F.L & Myers, C.C. (2020). Project-based learning: A five-stage framework to guide language teachers. In A. Gras-Velazquez (Ed.) *Project-based learning in second language acquisition: Building communities of practice in higher education*. New York: Routledge.
- 青柳仁士著 (2021) 『小さな会社のSDGs実践の教科書』 翔泳社

- 栗山浩一、馬奈木俊介著（2021）『環境経済学をつかむ』（第4版）有斐閣出版
- 浜本光紹著（2021）『環境経済学入門講義』創成社
- Jose. 川島良彰、池本幸生ら著（2021）『コーヒーで読み解くSDGs』ポプラ社
- 大岩彩子（2020）敬和学園大学における「市民性」形成をめざす言語教育の開発と実践。Project Based Learning で実践する市民性教育と言語教育：「Communication Skills 聴く・話す」での取り組み。敬和学園大学「人文社会科学研究所年報」No.18
- 新潟県県民生活・環境部編『新潟県の環境 環境白書－現状と対策 令和3年版』（2021）
- SDSN 2017『大学でSDGsに取り組む：大学、高等教育機関、アカデミアセクターへのガイド』（2017）
(https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/sdgs/University-SDG-Guide_web_JP.pdf)
(2022年1月9日確認)
- 損保ジャパン「SDGs・社会課題に関する意識調査」（2021）(https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2021/20210802_1.pdf) (2022年1月9日確認)
- 帝国データバンク「SDGsに関する企業意識調査」（2021）(<https://www.tdb-di.com/2021/07/sp20210714.pdf>) (2022年1月9日確認)
- 新潟商工会議所「SDGsに関するアンケート調査」（2021）(<https://www.niigata-cci.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/10/8055b6c08d221c72253367155d175628.pdf>) (2022年1月9日確認)
- 内閣府「地方創生に向けたSDGsの推進について」（2021）(https://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/01_sassi.pdf) (2022年1月9日確認)
- 内閣府 HP (<https://www8.cao.go.jp/pfs/pfstoha.html>) (2022年1月9日確認)